

地域おこし協力隊員の 定住・定着の方策は

町長 独自の取り組みも継続し、
定住・定着を図る

近藤 八郎 議員



地域おこし協力隊員の 定住・定着の方策は

質問 地域の担い手となる人材の確保が重要な課題。制度導入後における定住・定着の有効な具体策は。

町長 平成22年度からこれまで25名任用。うち9名が起業、就職などで地域に定着している。

移住後のアフターフォローとして移住促進や起業塾、人材バンクなど独自の取り組みも継続し定住・定着を図る。

質問 最近4年間の当初予算ベースでは1億1,727万円計上されているが財源は。

総務課長 事業費ベースで2億2,069万円。うち特別交付税で1億6,721万円が措置されている。

再質問 委嘱期間は3年間。

財源が担保されていることから引き続き制度利用するのか。

町長 実績も上げており、効果もあるので今後も進めていきたい。

再質問 過去25名中転出8名、地元就職7名、起業7名、その他3名。起業支援として中小企業振興条例にNPO法人を加える斬新な制度。二の橋地域に支所機能を復活、協力隊員の斬新な視点、発想を求めて懇談会を開催して地域に大きな刺激を与えることができるか。



協力隊員が経営する
一の橋 駅カフェ

町長 中小企業振興審議会にも意見を聞き早速検証する。一の橋地域の活性化に情報提供を進めていく。協力隊員や若い人達と情報や意見交換を進める。

各種連携・協定締結の 現状と今後の取組みは

質問 今後も随時連携協定を締結する場合、手順と町民の理解が必要と思われるが、締結する基本的な方針があるのか。

町長 将来に向けた町の発展や公共の利益などを熟慮し、私の権限と責任の下、政治判断により締結して参りたい。

再質問 平成23年以降19件、谷町政下ですでに9件、財政負担や総合計画に関連しても政治判断により締結するのか。

町長 住民参加が必要な場合ケースバイケースで情報提供しながらお諮りして結ぶことも考えられる。経営資源が乏しく企業、団体、研究機関と締結して補完することで下川町の内発的な発展に繋がるので状況を見ながら連携協定を締結する。

質問 町長は循環型森林経営を基本として進めていくことが根本にあると言ったが、既存の連携協定の継続、破棄あるいは見直しを検討しないのか。子ども交流を中心とした自治体間の協定があるが存廃のけじめが必要ではないか。

町長 相手方と協議を重ねながら進めている。特に自治体に対しても。

再質問 自治体側の都合で一方的に中止するのでなく参加経験者の期待感などにも配慮が必要である。